

第 1863 回 定例研究会報告要旨 (9 月 18 日)

親環境農業路線に向かう韓国農政

——農林部長官・大統領府主席インタビューから——

足立 恭一郎

1. 1993 年 2 月を画期とする軍人政権から文民政権への移行に伴い、韓国農政はそれまでの単線的な規模拡大・生産コスト削減路線から親環境農業路線へと徐々に方向を転換しはじめた。

親環境とは、環境への優しさを強調する韓国独自の表現であり、日本でいう有機栽培と特別栽培の双方が含まれるが、韓国では今、親環境農業への政策的誘導が農林部を挙げて積極的に進められている。

韓国農政の基調変容についてはある程度知られている。しかし、この農政パラダイム転換を唱導したのが許信行氏、崔洋夫氏、金成勳氏ら 3 人の農業経済学者であったことは殆ど知られていない。かく言う報告者自身、その事実を知ったのは韓国に学友を訪ねた 2000 年 8 月のことであった。

2. 2001 年 7 月初旬、学友の尽力により 3 氏へのインタビューが実現した（以下、レジュメの一部）。

①【許信行（ホ・シンヘン）氏】

- ・金泳三大統領の下で韓国農政史上初の「学者」長官（農水大臣に相当）に就任。
- ・在任期間：1993.2.26.～93.12.21.
- ・特質：親環境農業を評価する政策端緒を拓く。
- ・著書『新農業：韓国農業の 21 世紀戦略』に基づき、韓国農業の生き残りのための「4 つの進路」を提示。その一つに「持続農業」すなわち、親環境農業を据える。
- ・前職：韓国農村経済研究院・院長。Ph. D

②【崔洋夫（チェ・ヤンブ）氏】

- ・「学者」秘書官として大統領府・初代農水産主席を金泳三政権の全期間に亘って務める。
- ・在任期間：1993.12.23.～98.2.24.
- ・特質：親環境農業振興の制度的基盤づくり。
- ・私案『変化と改革の新農政』に基づく農政改革を実施。農林部に環境農業課を設置し、

環境農業育成法を制定（1997.12.）。

- ・前職：韓国農村経済研究院・副院長。Ph. D

③【金成勳（キム・ソンフン）氏】

- ・金大中大統領の下で韓国農政史上 2 人目の「学者」長官に就任。
- ・在任期間：1998.3.3.～2000.8.7.
- ・特質：親環境農業推進施策を具体化し実施。
- ・著書『新しい農業経済学』に基づく農政改革を主導。1998 年 11 月に「親環境農業元年」を宣布し、99 年度より親環境農業直接支払を実施。「農・消・政」三位一体農政を展開。
- ・前職：中央大学校・副学長。Ph. D

興味深かったのは、3 氏が異口同音に指摘した抵抗勢力としての農林部および農村振興庁の幹部行政官たちの存在であった。生産量低下を招く親環境農業を「増産政策に逆行する反国家的農業と見做し」（許氏）、「面従腹背的」（崔氏）で、たとえば農家が開発した有機質肥料や微生物農薬の登録申請を科学的根拠なしとして長く放置するなど、「公僕にあるまじき反抗的な態度」（金氏）を取る者が少なくなかったという。

行政官の立場に立てば、たかだか 1 年程度で首がすげ替えられる長官たちの「気紛れ」に振り回されていては行政の継続性が確保できない、という理由があったのかもしれない。それは兎も角、1993 年 2 月から 2000 年 8 月まで 7 年半、3 人の農業経済学者が明快堅固な理論的裏付けをもって粘り強く主導した農政改革は奏功し、今、韓国の農政はその軸足を親環境農業路線に置くようになったように報告者には見える。

3. 金氏の後任長官に任命された韓甲洙氏（ハン・カプス：2000.8.7.～2001.9.7.）は、前任者の政策理念を引き継いで 2001 年度から水田農業直接支払を実施し、また、条件不利地域の畑農業に対する直接支払を 2002 年度から実施することを決めたが、原案を練ったのは、金氏に抜擢された中堅行政官たちであったという。——ちなみに農林部が国会に提出した資料によれば、農業予算に占める親環境農業・水田農業直接支払に対する予算の割合は 2.5 % となっている（2001 年度。日本の農業予算規模に換算すると約 750 億円に相当）。

韓国農政の今後の展開に注目して行きたい。